

19世紀ロンドン労働者の家計分析

— 日用品流通史の視角から —

友松 憲彦

目 次

はじめに

第1章 19世紀ロンドンの労働力分析

第2章 ロンドン労働者の家計

第3章 労働者家計と日用品流通

第4章 労働者家計と信用

結語にかえて

はじめに

19世紀イギリスでは工業化と都市化により都市労働者が急速に増加した。都市労働者は農村の労働者と異なり生活資料の自給的基盤を持たず、賃金によって購入した財やサービスに全面的に依存する。その意味で都市の労働者家族は消費単位としての性格を強く帯びるようになる。本稿は都市労働者家族の生活を支えた日用品の流通と消費に関する研究の一環を成すものである¹。

労働者日用品の歴史的研究としては、経済史の分野では産業革命期の労働者に関するいわゆる「生活水準論争」で食品の消費が研究されてきた²。また社会史、食文化史の領域でも労働者の食生活や食品消費に関する研究があり³、市場史や流通史でも研究が蓄積されている⁴。しかしこれら諸研究の問題意識はさまざまであり、また流通と消費がそれぞれ独自の研究領域を形成し、相互の交流が十分ではないという問題もある。

いうまでもなく流通と消費の影響関係は相互

-
- 1 食品については拙著『近代イギリス労働者と食品流通』晃洋書房、1997年、衣料品は「衣の社会経済史」I、II、III 駒澤大学『経済学論集』第32巻第2・3・4合併号、2001年、第35巻第1号、2003年、第36巻第4号、2005年。
 - 2 1950年代末から60年代初期のホブズボーム＝ハートウェル論争の段階では、実質賃金、消費財消費、国民所得、死亡率、失業率と広範な問題が扱われたが、1960年代後半からの数量経済史研究の興隆によって関心は数量化できる指標（とくに実質賃金）に向かい、消費財消費は社会史の課題とされるようになった。
 - 3 さしあたり望月・野村・藤本・川北・若尾・阿河編『西洋近現代史研究入門（第3版）』名古屋大学出版会、2006年、第10章。
 - 4 近年の業績として以下がある。W. Hamish Fraser, *The Coming of the Mass Market*, Macmillan, 1981. (徳島・友松・原田訳『イギリス大衆消費市場の到来1850-1914年』梓出版社、1993年) John Benson and Gareth Shaw, *The Evolution of Retail Systems c. 1800-1914*, Leicester Univ. Press, 1992. (前田・辰馬・薄井・木立訳『小売システムの歴史的発展—1800年～1914年のイギリス、ドイツ、カナダにおける小売業のダイナミズム』中央大学出版部、1996年) Roger Scola, *Feeding The Victorian City: the food supply of Manchester 1770-1870*, Manchester Univ. Press, 1992. 徳島達郎『近代イギリス小売商業の胎動』梓出版社、1986年（新版1997年）、『市場流通史研究』晃洋書房、

的であり、外在的な流通条件の変化は家計消費に影響を与える。例えば食品とくに生鮮食品のような日用品は、輸送手段や貯蔵技術の発展が流通過程の革新を引き起こし、消費に影響を与えることが少なくない。一方、経済的・社会的要因に規定される労働者家計の消費の水準や構造あるいは消費行動の変化が、日用品流通のあり方に影響を及ぼすこともある。本稿はこの後者の側面を取りあげ、19世紀ロンドンの労働者家計が購入する日用品の種類や量あるいは消費行動を分析し、日用品流通史に関する若干の論点を提示することを課題としている。

第1章 19世紀ロンドンの労働力分析

(1) ロンドン人口の成長

労働者家計分析の前提として、最初に19世紀ロンドン労働力の包括的分析を提示しておく。イギリスでは農業生産性向上に支えられて農業からの労働力放出が早くから進んだ。18世紀初頭にすでに非農業人口は総人口のおよそ半分以上になって他のヨーロッパ諸国を凌駕し、19世紀初頭には北西ヨーロッパ(イングランドを除く)全体のおよそ2.5倍に達した⁵。

19世紀に都市人口は工業化によってさらに増加した。都市人口は1801年にイングランド・ウェールズ人口の約34%であったが、1851年に54%と過半数になり、1901年には78%に達した。人口10万を超える都市は1801年にはロンド

ンだけであったが、1851年11、1871年17、1901年には34となった。19世紀に総人口は約3.7倍になったが、都市人口はおよそ8.4倍になった⁶。

ロンドン人口は1801年95.9万(イングランド・ウェールズ人口の10.8%)、1851年236.3万(同13.6%)、1901年442.5万(同13.6%)と19世紀中に約4.6倍に増加している⁷。同じ期間の連合王国の人口増加は約2.6倍、ブリテンは約3.5倍であるので⁸、ロンドンの人口成長はそれをはるかに上回るものであった。ロンドンの人口増加の最も重要な要因は移動であった。1701～1830年の全国を北西部(8州)、北部(14州)、ロンドン地域(4州)南部(18州)に分けた人口統計研究によれば、ロンドン地域(エセックス、ケント、ミドルセックス、サリー)以外の3地域では全期間出生率が死亡率を上回っている。それに対して、ロンドン地域で出生率が死亡率を上回るのは1781～1801年以降であり、自然増加率は全国で最も低かった。一方、純移動(net migration)は全期間、全国最大の「純移入」を記録している⁹。ロンドンの人口成長の主たる要因は人口移動であったことになる。

このように18世紀初期から1830年代まで国内人口移動の最大の潮流は首都圏へむかう流れであった。しかし19世紀初期には農村からの人口流出はいまだ本格的ではなかった。農林水産業人口の対職業人口比は19世紀初頭以来一貫して低下するが、絶対数は1851年まで増加している¹⁰。農業で雇用される家族も1811年の約69.7

2003年、原田政美「19世紀イギリスにおける公設市場の展開—マンチェスターとロンドン」『地域公共政策研究』5、2001年、「ヴィクトリア期ロンドンにおける魚市場問題—シティの魚市場開設と失敗」『市場史研究』第24号、2004年、「ヴィクトリア時代の魚類の大衆消費と魚市場—ロンドンを中心として」(安藤精一・高嶋雅明・天野雅敏編『近世近代の歴史と社会』清文堂、2009年、所収)、「ロンドンの拡大と市場—市場の開設をめぐる特権と大衆の消費」(山田雅彦編『伝統ヨーロッパとその周辺の市場の歴史』①清文堂、2010年、所収)

5 岡田泰男編著『西洋経済史』八千代出版、1996年、126頁。

6 C.M.Law, "The Growth of Urban Population in England and Wales, 1801-1911", *Institute of British Geographers Transaction*, Vol.41, 1967.

7 R.Gray, *A History of London*, Hutchinson, 1978, pp.330~34.ロンドン人口とはロンドン州議会(London County Council, 1889年設立)内の人口。

8 B.R.Mitchell and Phyllis Deane eds., *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge Univ. Press, 1962, pp.8~10.

9 Phyllis Deane and W.A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, Cambridge Univ. Press, 1969, pp.111~118.

10 *Ibid.*, p.143. Table31.

万から1831年には76.1万と9%以上増加している¹¹。議会囲い込みと自然増加により土地をもたない農村人口は増加するが、それは総体として農村に滞留した¹²。交通手段の未発達、ナポレオン戦争後の不況により移動のプル要因はいまだ強力ではなかった。一方、囲い込み後の耕地面積拡大と労働集約的新農法の普及で農業労働需要は増加したが、農業の労働節約的技術革新は1830~40年代まで進展せず、農業雇用はむしろ増加する傾向があった。石切り、レンガづくり、炭鉱労働、鉄道建設等の雇用が離農者を農村内に維持する場合もあった¹³。

農村滞留人口は1830年代からの鉄道網の発達、19世紀中葉以降の農業機械の普及、ヴィクトリア中期工業化によって本格的流出を開始する。都市人口は1850年代に農村人口を上回り、

それ以降農村からの人口流出はさらに加速し、1870~90年代にピークに達する。首都圏にむかう人口の流れも1870年代にピークを迎え、移動人口の主要な送出地であった南部農村からの流出も同じ時期に頂点に達している¹⁴。

(2) 職業構成

ロンドンへの移動者はどのような職業に就いたのであろうか。表1は1851年のロンドン人口の職業構成を示す。職業人口(男女合計)の上位業種は製造業33.5%、家事サービス22.4%、商業取引11.9%であり、この3部門で全体の約68%を占めていた。

首都ロンドンは大消費都市であり、同時に多種多様な最終消費財を生産する国内最大の製造業都市であった。時計や計器製造(クラーケン

表1 ロンドン人口の職業構成 (1851年)

	男		女		計	
	単位：千人	%	単位：千人	%	単位：千人	%
農業	23.0	3.23	1.5	0.38	24.5	2.20
鉱業	4.2	0.59	0.1	0.02	4.3	0.38
建設業	70.6	9.92	0.1	0.03	70.7	6.34
製造業	240.9	33.86	132.5	32.83	373.4	33.49
運輸業	82.5	11.60	0.7	0.17	83.2	7.46
商業取引	100.5	14.12	32.3	8.00	132.8	11.91
産業サービス	68.4	9.61	0.4	0.10	68.8	6.17
公共サービス・専門職	84.7	11.91	22.7	5.63	107.5	9.64
家事サービス	36.7	5.16	213.2	52.83	249.9	22.42
合計	711.4	100.0	403.6	100.0	1115.0	100.0

L.D.Schwarz, *London in the age of industrialization: entrepreneurs, labour force and living condition, 1700-1850*, Cambridge Univ. Press (1992), pp.259~263.より作成。

¹¹ J.E.Chambers and G.E.Mingay, *Agricultural Revolution 1750-1880*, Batsford, 1968, p.99.

¹² カフーン(P.Colquhoun)の職業人口推計表(1801年)に基づく浜林正夫の推計では、19世紀初頭にイングランド・ウェールズの労働者(貧民を含む)は約523万(総人口の約56%)であり、労働者階級は国民の過半数に達していた。しかし労働者の主体は都市労働者ではなかった。1831年に都市居住者でない労働者(農業、鉱山、運輸、道路・運河・鉄道建設、その他)は170~180万で労働者総数の約50%を占めた。家内労働者(約80万)等にも農村居住者が含まれているから、労働者の半数以上は都市労働者でなかった。浜林正夫「イギリス労働者階級の成立」、林基・階級闘争史研究会編『階級闘争の歴史と理論』青木書店、1980年、所収。

¹³ W.A.Armstrong, *The Flight from the Land*, in G. E. Mingay ed., *The Victorian Countryside*, Routledge & Kegan Paul, 1981, Vol. I p.124.

¹⁴ A.K.Cairncross, *Home and Foreign Investment 1870-1913*, 1953, p.70.

ウェル)、皮革業(パーモンジイ、サザーク)、醸造業(サザーク、スピタルフィールズ、ピムリコ)、酢製造業(南西部郊外)などがあり、製粉業、ビスケット製造業(パーモンジイ、ロザハイズ)、精糖業(ステップニイ)、テムズ河北部には麻布、石けん、マッチ製造(ボウ、ハックニー)、化学製品(ストラトフォード)、ガス工業(ベクトン)、タール製造(シルバータウン)等が発達していた¹⁵。イースト・エンド一帯には、衣料品、家具、ブーツの製造業が苦汗制度(sweating system)といわれる下請け生産組織を展開していた。ロンドンの製造業の特徴は小企業が支配的なことであり、1851年に雇用人300人以上はわずか10企業であり、10人以下が全体の86%を占めていた¹⁶。「19世紀ロンドンとは小さな町工場の都市」¹⁷であり、職業人口の3分の1は零細製造業に従事していた。

性別的には男子労働力の場合、製造業に続くのは、商業取引(14.1%)、公共サービス・専門職(11.9%)、運輸業(11.6%)、建設業(9.9%)である。このなかには専門性を要する職種も含まれるが、商業取引(Dealing)には零細商店主、商業や市場の労働者、街路商人等の非熟練職種が含まれ、運輸業や建設業も肉体労働への依存が大きい部門であった。

女子労働力の特徴は、家事サービス(52.8%)が突出していることである。ヴィクトリア期のリスベクタビリティの指向が膨大な家事労働需要を生みだしていた。続いて製造業(32.8%)であり、この2部門で全体の約86%を占めていた。女性労働力の約3分の1が就業した製造業では、ミシンの導入で熟練が不要になった縫製加工業が重要であった。

このようにロンドンでは消費財製造業、家事サービス、商業取引関係の3部門が移動人口の「受け皿」として大きな役割をはたしていた。

外国貿易や国内物流関係の輸送や港湾荷役、レンガ積み等の建築、小売業や市場労働といった非熟練職種も同じ役割を担っていた。また、街路商業、清掃、廃品回収、廃物収集、大道芸などの都市雑業も農村からの移動者に収入機会を提供し、窃盗、乞食、売春などが糊口をしのご手段となる場合もあった。

ロンドンには特別な技術や技能をもたない者の就業機会が豊富にあり、その巨大な「磁石」が周辺農村だけでなく遠隔地や外国から人口を引きつけた。低所得、不安定雇用、過密で不衛生なスラム生活が待ち受けていたが、ロンドンが提供する多様な就業機会や生活手段は移動の強力な誘因となった。

(3) 階級構成

19世紀前半まで農村に滞留した人口は世紀半ば以降に本格化移動を開始し、ロンドンは人口流入によって急速に膨張していく。19世紀後半ロンドンにおける労働人口の変化を分析しよう。

表2はセンサスの職業人口統計を5つの社会・経済的階級に再分類したジョーンズ(G. Stedman Jones)のデータから作成したものである。

①は大経営者、大商人、銀行家、企業役員、専門職などの「中流階級」である。

②は「下層中流階級」(lower middle class)である。商工業の小経営者のような伝統的な「プチ・ブルジョアジー」と、地方公務員、教師、事務員、銀行員、店員等の新興の「ホワイト・カラー」から成る。ホワイト・カラーは労働力販売に依存する点で本質的には労働者であるが、ヴィクトリア期の階級概念では中流階級下層に位置づけられ、意識のうえでも肉体労働者との差異が強調された。こうした理由で「下

¹⁵ L.C.B. Seaman, *Life in Victorian London*, B.T.Batsford, 1973, pp.11~12. (社本時子・三ツ星堅三訳『ヴィクトリア時代のロンドン』創元社、1987年、7~8頁。)

¹⁶ G. Stedman Jones, *Outcast London: A Study in The Relationship Between Classes in Victorian Society*, Penguin Books, 1984, p.374.

¹⁷ H. Clout, *The Times London History Atlas*, 1991. (中村英勝監訳『ロンドン歴史地図』東京書籍、1997年、92頁。)

層中流階級」には相当数の広義の「労働者」が含まれていることに留意しておきたい。

③④⑤は厳密な意味での「狭義の」労働者階級である。

③は熟練職人(artisan craft)、熟練労働者(主として建築業、製造業)、下層商人、上層家事労働者等の熟練労働に基礎をおく労働者である。

④は「半熟練または中間労働者」(semi-skilled or intermediate worker)であり、運輸業、農業、林業、金属工業、繊維工業の労働者、兵士、船員(男)、中央・地方公務員、警察官等である。

⑤は「一般不熟練労働者」(general unskilled labour)であり、陸海運業、サービス業、製造業、市営事業、街路商業の従事者である。

表2から看取される点は、第1に、1861～91年の階層別増加率をみると、最も高かったのは「下層中流階級」(87.3%)であり、労働人口に占める構成比も15.1%から18.7%へ3.6ポイントと最高の上昇を示していることである。この階層のうちプチ・ブルジョア階級は減少傾向にあったが、ホワイト・カラーは絶対的にも相対的にも増加した。19世紀後半に、行政、貿易、商業、金融業、保険業の国内および国際センター

の性格を強めたロンドンの労働需要を反映している。ホワイト・カラーの対労働人口比(15歳以上男子)は、1891年に全国平均7.1%に対して、ロンドンでは10.1%であった¹⁸。次いで増加率が高いのは「一般不熟練労働者」(72.5%)、「中流階級」(71.1%)であり、この3階層が労働人口全体(男女合計)の増加率(51.1%)を上回る比率で成長している。労働需要がサービス労働と都市生活関連の不熟練労働に二極化する傾向が看取される。

第2は「熟練職人・熟練労働者」が多い点であり、とくに男子は絶対的にも相対的にも最大の階層であった。ロンドンでは多種多様な消費財を生産する零細製造業の大集積地であり、その中に伝統的手工業技術によるクラフト型工業の職人や労働者が大きな比重を占めていた。

続いてジョーンズの統計から狭義の労働者階級(③④⑤)のみを取り出し、労働力構成の変化をみる(表3)。労働者総数は1861～91年に103万2千から146万8千へ42.3%増加している¹⁹。男子では「熟練職人・熟練労働者」が最大の階層であり22.2%増加しているが、相対比率は低下している。女子は「半熟練また

表2 ロンドン労働人口の階級構成(10歳以上)

	1861年						1891年					
	男		女		計		男		女		計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
①中流階級	70,391	8.3	41,006	8.2	111,397	8.3	97,722	7.6	92,890	12.3	190,612	9.3
②下層中流階級	159,304	18.8	44,596	8.9	203,900	15.1	290,007	22.6	91,938	12.2	381,945	18.7
③熟練職人・熟練労働者	309,451	36.6	90,001	18.0	399,452	29.6	378,068	29.4	115,791	15.3	493,859	24.2
④半熟練または中間労働者	110,466	13.1	-	-	411,585	30.6	191,930	14.9	-	-	592,992	29.1
a その他	-	-	81,943	16.4			-	-	110,465	14.6		
b 苦汗労働者	-	-	28,967	5.8			-	-	52,231	6.9		
c 家事労働者	-	-	190,209	37.9			-	-	238,366	31.5		
⑤一般不熟練労働者	196,713	23.2	24,360	4.8	221,073	16.4	327,321	25.5	54,113	7.2	381,434	18.7
労働人口合計	846,325	100.0	501,082	100.0	1,347,407	100.0	1,285,048	100.0	755,794	100.0	2,040,842	100.0

G. Stedman Jones, *Outcast London; A Study in the Relationship between Classes in Victorian Society*, rept. (1984), p.389より作成。

¹⁸ G. Crossick ed., *The Lower Middle Class in Britain 1870-1914*, Croom Helm, 1977, pp.19~20. (島浩二他訳『イギリス下層中流階級の社会史』法律文化社、1990年)、11~12頁。

¹⁹ センサスの労働者数は以下の理由で実際よりも過少である。①10歳以下の児童労働者が除外されている。②「下層中流階級」に相当数の「労働者」が含まれている。③熟練職人や熟練労働者の補助労働者であった妻の多くを職業統計は捉えていない。④雑業者はパートタイマーが多くセンサスから脱漏する場合が少なくない。

は中間労働者」が全体の70%以上と突出しており33.2%増加している。主力は家事労働者 (domestic servant) と縫製加工業の針子 (needle women) であった。

階層別の増加率は、「一般不熟練労働者」(72.5%) 「半熟練または中間労働者」(44.1%) が労働者全体の増加率 (42.3%) を上回り、「熟練職人・熟練労働者」(23.6%) は下回っている。19世紀後半に「熟練職人・熟練労働者」の相対的比重は低下し、熟練度の低い労働者の比率が高まる方向に労働力構成は変化している。農村人口の流入にくわえて、1820年代頃までに絹織物業 (スピタルフィールズ、ベスナル・グリーン)、造船業 (テムズ河岸)、機械工業 (ランベス) 等が地代や燃料費の高騰、工場敷地や原料供給上の制約、高賃金のため地方へ「脱出」し、高齢者を中心に多数の熟練労働者が職を失ったことにも原因があった²⁰。

(4) 収入と就業形態

最後に労働者の収入と就業形態について検討しておこう。まず実質賃金の全国動向を一瞥しておく。実質賃金は「生活水準論争」の論争点の一つであるが、論争をつうじて共有されるようになったのは、実質賃金は1770年代頃までは比較的高かったが、産業革命期に低下し、ナポレオン戦争後の1820年代から上昇したという認識である。この1820年代以降の上昇については、リンダートとウィリアムソン (P. H. Lindert and J. G. Williamson) が、成人男子の平均実質賃金は1820~50年に約2倍と大幅に増加したと主張した²¹。それに対して1998年ファインステーン (Charles H. Feinstein) は、1778~82年から1853~57年の長期を取っても、平均的労働者家族の実質賃金上昇は15%以下であるとして悲観論を支持する立場をとった²²。これが現在の実質賃金研究の到達点とされている。

表3 ロンドンの労働者構成の変化 (10歳以上)

労働者種別	1861年 ()は構成率%			1891年 ()は構成率%			増加数と増加率 []は増加率%		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
熟練労働者	309,451 (50.2)	90,001 (21.6)	399,452 (38.7)	378,068 (42.1)	115,791 (20.3)	493,859 (33.6)	68,167 [22.2]	25,790 [28.7]	94,407 [23.6]
半熟練・ 中間労働者	110,466 (17.9)	301,119	411,585 (39.9)	191,930 (21.4)	401,062	592,992 (40.4)	81,464 [73.7]	99,943 [33.2]	181,407 [44.1]
a その他		81,943 (19.7)			110,465 (19.3)			28,522 [34.8]	
b 苦汗労働者		28,967 (7.0)			52,231 (9.1)			23,264 [80.3]	
c 家事労働者		190,209 (45.8)			238,366 (41.8)			48,157 [25.3]	
一般不熟練 労働者	196,713 (31.9)	24,360 (5.9)	221,073 (21.4)	327,321 (36.5)	54,113 (9.5)	381,434 (26.0)	130,608 [66.4]	29,753 [122.1]	160,361 [72.5]
計	616,630 (100.0)	415,480 (100.0)	1,032,110 (100.0)	897,319 (100.0)	570,966 (100.0)	1,468,285 (100.0)	280,689 [45.5]	155,486 [37.4]	436,175 [42.3]

a b c は「半熟練・中間労働者」の内訳を示す。
G. Stedman Jones, *op. cit.*, p.387より作成。

²⁰ Jones, *op. cit.*, pp.21~25.

²¹ P. H. Lindert and J. G. Williamson, 'English Workers' Living Standards during the Industrial Revolution: New Look.' *Econ. Hist. Rev.* 2nd. ser. XXXVI, 1983.

²² C. H. Feinstein, Pessimism Perpetuated Real Wages and the Standard of Living in Britain during and after the Industrial Revolution, *Journal of Economic History*, Vol.58, no.3, pp.625~58.

ロンドンについては、2001年アレン (R.C. Allen) が作成したロンドンとオックスフォードの不熟練の建設労働者のデータ (図1) がある。ロンドンでの実質賃金は1730~40年代をピークとし、産業革命期に低下し、1810年代から上昇するが、1850年までの上昇は小幅で、ファインスティーンの数値と同程度ないしそれ以下であった²³。限られたデータであるが、ロンドンの実質賃金も全国動向と大きく乖離するものではないことが確認されよう。

さらに1760~1840年は「実質賃金の増加率」が「1人あたりGDP成長率」を下回っており (連合王国の数値)、経済成長が労働者全体の生活水準を底上げするには至らず、所得格差も拡大していた²⁴。実質賃金上昇が明確になるのは19世紀後半、とりわけ食品価格が大幅に低下する「大不況期」(1873~96年)であった。

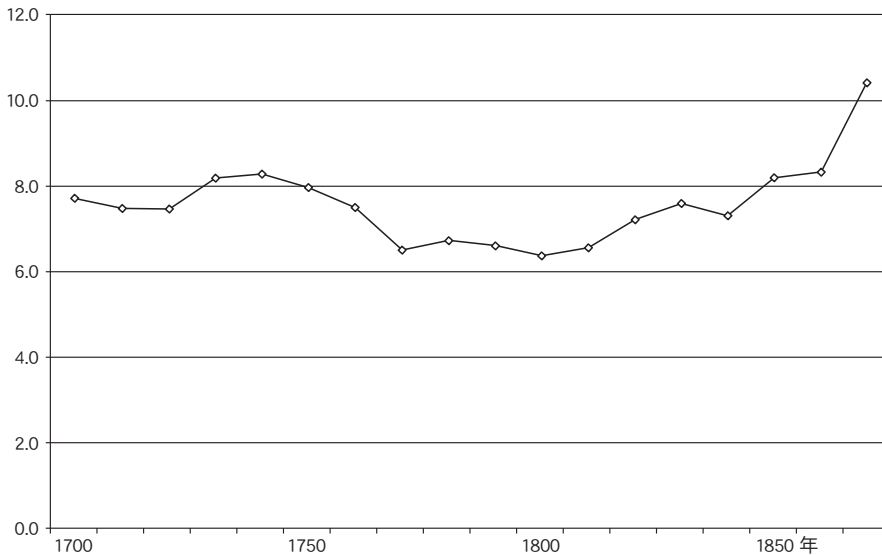
このように、産業革命期から19世紀半ばまで

実質賃金上昇は従来の想定よりも小幅であり、一方で所得格差は拡大していた。以下で取り上げるのは、実質賃金が停滞した19世紀初期と、明確な上昇が確認される19世紀末期のロンドンの労働者家計である。

まず1840年代初期ロンドンの賃金を示す (表4)。同じ職種でも幅があるが、週賃金20シリング以上は大工、仕立業者 (熟練度が高く雇用条件の良い場合)、機械工など「熟練職人・熟練労働者」に限られた。その他はおおむね週20シリング以下であり、表にはない各種の不熟練労働者もそうである。後に見るように1830年代末ロンドンで週20シリングは、必需食品、燃料費、家賃等の基礎生活費を賄うのも困難な水準であった。

次に継続的な賃金労働に従事しない不熟練労働者や雑業者の就業形態と収入をみておく。前述のように下層民の職種は、零細な消費財製造

図1 ロンドンの不熟練建設労働者の実質賃金



S.Broadberry and H.O'Rourke eds., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol.1:1700-1870*, Cambridge Univ. Press, 2010, p224より作成。

²³ R.C.Allen, 'The Great Divergence in European Wages and Prices from the Middle Ages to the First World War.' *Explorations in Economic History* 4, 2001. S. Broadberry and H.O' Rourke eds., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol.1:1700-1870*, Cambridge Univ. Press, 2010, pp.223~224.

²⁴ 斎藤修『比較経済発展論』岩波書店、2008年、248~249頁。

表4 ロンドン労働者の賃金 (1840年代初期)

職種	週賃金 (シリング)
農業労働者	9~12
掘削夫・道路工事夫	約 18
工場労働者	18~21
製靴業者	12~20
塗装工・レンガ積み工	18~30
大工	21~30
仕立業者 (契約で雇用されるか, 一般的な仕事の場合)	12~21
〃 (腕が良く恵まれた仕事に就いている場合)	24~36
機械工	21~42

Samuel R. Bosanquet, *The Right of the Poor, and Christian almsgiving vindicated, or The State and The Conduct and Duties of the Rich, exhibited and illustrated* 1841, p.96.より作成。

業、輸送やレンガ積み等の建設作業、テムズ河口のドックでの荷役、街路での物売り、清掃、廃品回収、廃物収集、大道芸など都市特有の雑業まで多種多様であった。これらは熟練や十分な資本がなくても参入できる一方、仕事の多くは不安定な臨時労働で継続性はなく、収入も不規則であった。そのため都市下層は就業条件の変化に応じて、転職を繰り返しながらさまざまな仕事を渡り歩いて糊口をしのいだ。都市下層の代表的職種であった街路商業を例にみておきたい。

都市下層の就業条件が不安定であった第1の要因として景況の影響(経済要因)がある。街路商人のうち青果物や魚介類を呼び売りしたり、街路市場(street market)の売り台(stall)で営業する商人はコスターモンガー(costermonger)とよばれ、性格の異なる2つの集団から構成された。中核となった世襲の専業コスターモンガーは街路商人のエリートであり、固有の生活様式、文化、組合をもち、収入的にも「行商人の貴族」であった。この専業者

をさまざまな産業で失業し、街路商業に参入した都市雑業者の一員としての集団が厚い層を成して取り囲んでいた。

メイヒュー(Henry Mayhew)はロンドンでコスターモンガーが人口を凌駕するテンポで増加したことを指摘し、世襲の専業コスターモンガーは半数にすぎず、その他はアイルランドからの移民、失業した職工や商人、ユダヤ人であったとしている²⁵。失業した青果商や旅館業者の使用人、不熟練労働者の場合もあった²⁶。このように街路商業は農業、工業、商業、サービス等の部門から排出されてくる失業者の「吹き溜まり」であった。そのため好況局面では産業に吸収されて減少し、不況局面では反発されて増加し、景気循環による労働需要の伸縮とともに増減した。20世紀初期のグレーター・ロンドンでの行商人(ペドラー)のライセンス発行数は、1925~29年は年6,500~7,000であったが、不況年の1921~22年は9,000を上回った。経済状態が普通の年のペドラーの約40%はライセンスを毎年更新する専業者と推定されるの

²⁵ Henry Mayhew, *London Labour and the London Poor*, Enlarged ed., 1860-62. New impression, Frank Cass, Vol. I, 1967, p. 7.

²⁶ *Ibid.*, pp. 4, 5.

で、他の60%が景況によって流動する部分であった²⁷。食品の行商は法的規制の対象外であり、コスターモンガーはライセンスが不要なので「流動部分」はさらに大きかった。

就業を不安定にした第2の要因は経済活動の季節性である。街路商業で取り扱われる生鮮食品は季節によって種類も量も変わり、収入も月ごとに変動した。

センサスではロンドンの街路商人・行商人は、1841年2045、1851年3723、1861年11577、1871年10683、1881年8564、1891年11944であるが、これは専業コスターモンガーを捉えたものである²⁸。それはセンサス実施日が1841年を除き3月末から4月初頭で、青果物の冬枯れシーズンにあたるからである。この時期に営業を継続できたのは顧客と資本に恵まれた専業者のみであった。

コスターモンガーの繁忙期は6月～9月の果物シーズンであり、週収入は30～40シリングと熟練職人・熟練労働者と同等ないしそれ以上に跳ねあがった²⁹。夏季には高収入に引きつけられて下層民が流入し、こうした季節的、臨時的なパートタイマーを合わせた1850年代ロンドンの街路商人をメイヒューは4万1千(そのうちコスターモンガーは約3万)³⁰と推計し、1928年の社会調査もロンドンの街路商人を約3万としている³¹。

しかし青果物の繁忙期は4カ月と続かず、クリスマスの時期を除けば秋から冬にかけて収入は4分の1から5分の1以下の週4～5シリングに激減し、雑業者最下層の水準まで低下し

た。夏季に参入したパートタイマーの多くは撤退し、一部の専業者のみが営業を継続できた。青果物卸売市場の市場開催日1日あたりコスターモンガーも、コベント・ガーデン市場では夏季の2,500～5,000が冬季には1,000以下に減少し、スピタルフィールズ市場も1,000が700に、バラ市場では250が200になった³²。

冬季は街路商人の苦難のシーズンであった。妻子も家事労働、雑役、針仕事やオレンジ、ナッツ、ブラシ、小間物等の行商等で家計を支えたが、それでも秋からクリスマスにかけて生活困難は避けられなかった。この時期、街路商業から撤退した者が職を求めたのがドックである。世界貿易の発展により19世紀初期からテムズ河口に多数建設されたドックは取り扱い貨物によって繁忙期が異なり、秋から冬に貨物が増加するものがあった。木材が主要貨物のサリー・コマーシャル・ドック、穀物を扱うミルウォール・ドックは7～12月が繁忙期であり、羊毛や茶を扱うロンドン・ドックやインディアン・ドックでは12月から3月に船荷が増加し³³、下層民に冬季の貴重な就業機会を提供した。

しかしドックの荷役自体も不安定職種の典型であった。雇用は天候、季節、景況によって変化する入港船舶数と積載量によって日々刻々変化した。1840年代末ロンドン・ドックでは労働者は最も多い日で3000、最も少ない日は500、イースト・インディア・ドックとウェスト・インディア・ドックでは4000から1300の幅で変動した。就業と失業が不規則に繰り返し、雇用量は午前と午後でも変動した。冬季に貨物が増加

²⁷ LSE, *The New Survey of London Life & Labour*, Vol. III (1), 1932, pp. 308～309.

²⁸ 前掲拙著、105頁。

²⁹ 夏季は季節職種にも恵まれて家族所得は上昇した。8月末～9月にロンドンに隣接するケント州やサセックス州へのホップ収穫の出稼ぎ労働がその一例である。高賃金ではないが子どもでも可能な単純労働であり、出来高給のため大家族ほど有利であった。第一次大戦直前期に、ある家族は6週間半の滞在でソプリン金貨10枚(29ポンド)を稼いだが、これは8人の子を冬季間養育できる額であった。Caroline Baker, *Hop Picking in the Weald before the First World War- Preliminary Findings of a Study in Oral History, Cantium, Kent Local History*, Vol. 6, No. 4, 1974, p. 92.

³⁰ Mayhew, *op. cit.* Vol. 2, p. 2. David Alexander, *Retailing in England during the Industrial Revolution*, The Athlone Press, 1970, p. 65. もそれを支持する。

³¹ LSE, *op. cit.*, Vol. III (1), p. 290.

³² Mayhew, *op. cit.*, Vol. I, p. 5.

³³ Jones, *op. cit.*, pp. 377, Table 11.

するドックもあったが、総じて冬季は悪天候のため入港船舶は減少し、求職者は増加して労働条件は限界まで押し下げられた。雇用形態は日雇ないし時間雇用が多く、賃金はイースト・エンドでも最低水準であった³⁴。ドックで失職した日には、ピリングスゲイト魚市場で臨時雇い仕事や物乞いで露命をつないだ。あるいは冬季に需要が生ずる特殊な職、例えば煙突掃除夫、薪売り、ガス工場労働者、焼イモヤクリの行商人や、石炭の運搬、街路掃除、袋づくり等に生活の糧を求めることもあった。

建設業も都市下層の重要な職種であったが、屋外労働のため季節的影響を避けられず、天候に恵まれない冬季の労働需要は減少した。チャールズ・ブース (Charles Booth) の19世紀末ロンドンの労働者調査にある13建設業者の例では、夏季の繁忙週と比較して冬季の閑散週の男子労働者 (少年を含む) は51%減少し、平均収入も労働時間の短縮のために7%減少した。レンガ積み工は69.5%減 (収入は6%減)、大工は49%減 (収入は8%減) であった³⁵。

冬季に職に就けなかった者に残された最後の手段は、施設内外の慈善への依存である。ロンドンの一時保護施設 (casual ward) やワークハウスの収容者は10月頃から満杯になり、3月を境に減少に転ずるといふ季節サイクルがあった³⁶。都市下層は被救済民となって慈善に依存しながら冬を越したのである。

第3に、都市住民の生活習慣や宗教的慣習も街路商人数を変動させる要因であった。週末から日曜午前中のマーケットが活況を呈しコスターモンガーが増加するのは、土曜日に賃金を

受取った労働者がショッピングに出かける生活習慣によるものである。労働者は土曜日の夕食を贅沢にするためにブディング用果物や料理を飾る野菜など比較的高価な青果物を購入した。魚を売るパートタイムのコスターモンガーが金曜日に増加したのは、賃金支給日前で懐のさみしくなる労働者家庭で安い魚料理がつくられるからである。またカトリック教徒が金曜日に魚を食べる習慣があるからである。

このように下層民の就業条件は、景況、経済活動の季節性、天候、都市住民の生活習慣や宗教的慣習等の影響を受け、それら諸要因の組み合わせによって、年や季節や曜日によって複雑に変化した。労働はいわゆる「臨時労働」(casual labour) であり、収入はチャールズ・ブースのいう「断続的収入」(intermittent earnings)、「不規則収入」(irregular earnings) であった。下層民は就業条件の変化に応じて職種を変え、ときには被救済民となって窮乏を切り抜けた。

第2章 ロンドン労働者の家計

(1) 19世紀初期の家計

次に家計分析からどのような事実認識が得られるか検討しよう。労働者の家計分析はバーネット (John Burnett) の食生活史、生活費史研究³⁷にもみられるが、労働者家計調査データによる消費分析としてはオディ (D.J.Oddy) の研究³⁸がある。オディは18世紀末から20世紀初期に実施された7つの代表的な家計調査の集計データから、労働者一人当たり食品消費量の長期的変化、地域パターンの相違を明らかにし

34 賃金は最も勤勉で有能な者でも年平均で週13シリング以下、一般的には週5シリング以下であった。The Morning Chronicle, Letter IV, October 30th, 1849. in Anne Humpherys ed., *Voices of the Poor, Selections from the Morning Chronicle 'Labour and the Poor' (1849-1850)*, by Henry Mayhew, Frank Cass, 1971, pp.6~10. (松村昌家・新野緑編訳『ヴィクトリア朝ロンドンの下層社会』ミネルヴァ書房、2009年、18~20頁。)

35 Charles Booth, *Life and Labour of the People in London*, 2nd. Ser. Vol.1, 1889~1902. rept.ed., pp.119~120.

36 M.A.Crowther, *The Workhouse System 1834-1929*, Methuen, 1981, pp.230~231.

37 J. Burnett, *Plenty & Want: A Social History of Diet in England From 1815 to The Present Day*, Methuen, rept. 1985. do., *A History of The Cost of Living*, Gregg Revivals, 1969.

38 D.J.Oddy, Food, drink and nutrition, in F. M.L.Thompson, *The Cambridge Social History of Britain 1750-1950*, Vol.2. Cambridge Univ. Press, 1990, pp.267~278.

た。それによれば、18世紀末労働者の食品消費の地域的特徴は、北部ではパンが少ない反面ジャガイモ、油脂、肉が多く、南部はその逆であった。しかし1840年代～1860年代までに南部農村でもジャガイモ消費は拡大し、全国的に労働者の食生活に定着する。この期間には肉や油脂が着実に増加したが、大きな変化は砂糖消費の増加であり、18世紀末からおよそ3倍になっている。1890年代に至る19世紀後半には食生活は多様になり、パンが減少する一方、砂糖や肉の消費はおよそ2倍になっている。ジャガイモの消費が安定しているのは、主食ではなく肉の添え物として消費されるようになるからである。20世紀初期までにはパンが大幅に減少し、砂糖の増加テンポも低下している。他方、油脂や牛乳のような動物性食品の増加が著しく、肉も緩やかながら引き続き増加している。

オディの研究はさまざまな地域や職種の労働者家計をデータとしており、ロンドンに限定したものではないが、食品消費の長期的変化を知ることができる。本稿の問題意識はこうした食品消費動向と流通条件や流通組織の変化との関係である。以下ではオディが使用していないサミュエル・ボサンケット (Samuel R. Bosanquet) の家計データ³⁹によって、19世紀初期の日用品の消費と流通を分析する。

家計データは労働者の経済生活研究の基本資料であるが、労働者や妻が家計簿をつける習慣は一般的ではなく、実際の家計データが残されることは少ない。そのため労働者の家計分析には別の目的で作成された資料から算出した数値が使われることもある。例えば労働者が賃金引き上げの必要を説明するために作成した資料や、中流階級の著述家が労働者に収入の範囲でいかに家計をやりくりすべきかを教示するために作成した資料である⁴⁰。ボサンケットのデータはそうした間接資料ではなく、1830年代末から1840年代初期のロンドン労働者家計の実際の

週支出を示す点において貴重である。

以下に示すA～Eの労働者家計と労働者分類(表2)の対応関係は次のようになる。

表A:「熟練労働者」

表B:「一般不熟練労働者」

表C:「一般不熟練労働者」

表D:最上層の「熟練労働者」

表E:最下層の「雑業者・貧民」

表A(熟練労働者)はホルボーンのグレイト・ワイルド・ストリート (Great Wild Street) の熟練労働者の家計(1841年)である。家族は妻と子5人、週賃金は30シリング。このレベルの高賃金を得るのは腕の良い大工、石工、レンガ積み工、配管工、ガラス職人等の熟練職人や労働者である。ロンドンでは機械工 (mechanics) または熟練職人 (artisan) の週賃金は25シリングから60シリング、平均30シリング程度であったから⁴¹、熟練労働者としては平均的な賃金の家計である。

食品の種類と量は豊富であるが、支出総額に占める食料費比率(エンゲル係数)は72.2%に達する。最大の支出費目はパンであり、支出総額の27.5%、食料費の38%を占めている。パンに次ぐのは肉であり、支出総額の12.0%、食料費の16.7%が支出され、肉屋から毎日購入していた。生鮮食品は肉のほかにジャガイモ、青野菜、ターニップ、玉ねぎ、ニンジンと豊富であり、食料費の26.2%、支出総額の18.9%に達した。

表B(一般不熟練労働者)はリトル・ワイルド・ストリート (Little Wild Street) の手袋製造工の家計(1839年12月2日～8日)である。家族は妻と子2人、週賃金は20シリング。この水準の賃金を得るのは、大工、指物工、家具製造工、鍛冶工、石工、レンガ積み工、スレート工、漆喰工、配管工、塗装工、ガラス工など建築関係労働者である。週賃金はAよりも10シリング低く、それが消費に与える影響は家族構成が異なるので単純にはいえないが、パン、砂糖、

³⁹ Samuel R. Bosanquet, *The Right of the Poor, and Christian almsgiving vindicated, or The State and The Conduct and Duties of the Rich, exhibited and illustrated* 1841, pp.91～96.

⁴⁰ Burnett, *Plenty & Want*, p.61.

⁴¹ Bosanquet, *op. cit.*, p.94.

表A 熟練労働者の家計 (1841年)

	支出額	構成比
	(シリング・ペンス)	(%)
パン12個 (1個8ペンス)	8・0	27.5
肉 (1日6ペンス)	3・6	12.0
ジャガイモ (18ポンド)	0・9	2.6
茶 (2オンス)	0・8	2.3
砂糖 (3ポンド)	1・9	6.0
コーヒー (7オンス)	0・10½	2.9
バター (1½ポンド)	1・6	5.2
ベーコン	2・6	8.6
青野菜、ターニップ、玉ねぎ等	0・6	1.7
コショウ、塩、マスタード	0・3	0.8
ニシン	0・9	2.6
嗅ぎ煙草	0・6	1.7
石炭 (1ハンドレッドウェイト)	1・8	5.7
コークス (½ブッシェル)・薪	0・7	2.0
石けん (1ポンド)、ソーダ (½ポンド)	0・7	2.0
ロウソク	0・7	2.0
染料と糊	0・2	0.6
家賃	4・0	13.7
支出合計	29・1½	100.0
週賃金	30・0	
収支	0・10½	

Bosanquet, *op. cit.*, p.91.より作成。

コーヒー、バター、ベーコン、ニシン、燃料費、家賃等の支出が減少している。必需的食品、燃料費、家賃等の基礎生活費の減少は、生活の快適さの低下を意味するものであろう。エンゲル係数は70.9%でAとほぼ同水準である。さらに、熟練労働者の家計Aよりも所得が週10シリング低いことの「しわ寄せ」は次の点にも現われている。Aでは週30シリングから必需的食品、日用雑貨、家賃に週29シリング1½ペンスを支出した後に10ペンス½が残された。少額とはいえそれを衣服、ビール、薬、道具類、不測の事

態に向ける余裕があった⁴²。しかしBでは、週賃金20シリングに対して週支出総額20シリング11½ペンスで基礎生活費だけで支出超過になっている。週賃金20シリングでは基礎生活費さえ賄うことは困難であり、生活の快適さやゆとりは失われた。不測の事態によって雇用や賃金が失われれば貧民となるのは不可避であった。

表C (一般不熟練労働者) はタヴィストック・ミューズ (Tavistock Mews) 居住の労働者の家計 (1839年12月7日~13日) であり、家族は夫婦と子5人 (5、8、11、14、18歳)、週賃

⁴² Bosanquet, *op. cit.*, p.92.

表B 手袋製造工の家計 (1839年12月2~8日)

	支出額	構成比
	(シリング・ペンス)	(%)
パン7個 (1個4ポンド)	4・8	22.3
肉 (毎日6ペンス購入)	3・6	16.7
テーブル・ビール	0・9	3.6
ジャガイモ (18ポンド)	0・9	3.6
茶 (2オンス、1オンス4ペンス)	0・8	3.2
砂糖 (2ポンド)	1・2	5.6
コーヒー (4オンス)	0・6	2.4
バター (1ポンド)	1・0	4.8
ベーコン (1½ポンド)	1・0	4.8
青野菜、ターニップ	0・4	1.6
コショウ、塩、マスタード、酢	0・3	1.2
ニシン	0・3	1.2
煙草	0・6	2.4
石炭 (½ハンドレッドウェイト) コークス (1ブッシュル)・薪	1・8	8.0
石けん (½ポンド)・ソーダ (¼ポンド)、糊、青色染料	0・4½	1.6
ロウソク (1ポンド)	0・7	2.8
家賃	3・0	14.3
支出合計	20・11½	100.0
週賃金	20・0	
収支	▲0・11½	

Bosanquet.op.cit.,p.92より作成。

金は不明。AやBで消費されていたベーコン、ビール、タバコがなくなり、ニシン、青物野菜、ターニップ、玉ねぎのような生鮮食品も食卓からは消え、AやBにはなかったミルクが加わっている。衣服や薬への支出はなかった。

このように熟練労働者Aは別にしてBの家計でも支出超過であり、食料費や家賃以外へ支出する余裕はほとんどなかった。それ以外の必需的な消費財やサービスへの支出はどうしていたのか。

それを記録している家計がある。表D (最上層の熟練労働者) はボサンケットより約30年前の1810年頃のロンドンの植字工 (compositor) の2家計である⁴³。賃金は週37シリング6ペンスから40シリング9ペンスで熟練労働者でも最高レベルである。D-2 (夫婦と子2人の小家族) は週平均賃金39シリング2½ペンスであるが、生活費上昇 (週47シリング6¼ペンス) を理由に、雇用主に賃金引き上げを要求するために作成された資料である⁴⁴。資料の性格からし

⁴³ E.Howe ed.,*The Compositor, Documents relating to Wage, Working Conditions and Customs of the London Printing Trade 1785-1900* (The Bibliographical Society,London,1947.)

⁴⁴ Burnett, Plenty & Want,p.62.

表C 不熟練労働者の家計（1839年12月7～13日）

	支出額	構成比
	(シリング・ペンス)	(%)
パン9個	6・9	29.0
肉	3・6	15.0
ジャガイモ	1・2	5.0
ミルク	0・7	2.5
チーズ	0・4	1.5
茶	1・0	4.3
砂糖	0・10½	3.6
コーヒー	0・10½	3.6
バター	1・6	6.5
コショウ、塩	0・1	0.4
石炭	1・6	6.5
石けん・ソーダ、糊、青色染料	0・7	2.5
ロウソク	0・7	2.5
家賃	4・0	17.1
合計	23・4	100.0

Bosanquet,op.cit.,pp.93～94.より作成。

て支出額が過大に計上されている可能性は否定できないが、まず目を引くのは「衣服・ブーツおよび修理代」である。これは衣料費が週単位で支出されたということではなく、年間衣料費を週平均に換算したものであろうが、少なくともこうした高所得を得ている熟練労働者家計では、衣料費が恒常的な支出費目であったことを示している。それに対して一般労働者家計では、衣料費は臨時的、突発的に支出されるか、数カ月あるいは年の単位で支出されたので、週単位の家計データには反映されなかったとみられる。さらにD-2では教養娯楽費として「教育費・本」が計上され、「共済組合費」（両者で支出総額の13.4%）も支出されている。

表E（雑業者・貧民）はホルボーン・ケントン・ストリート（Kenton Street）の寡婦（40歳、子4人）の1839年12月1週間の曜日ごとの支出である。表Eに記載されている費用のほかに家賃が週3シリング必要であり（滞納家賃が1ポンド13シリングある）、合計すれば週生活費は

5シリング5ペンスになる。仕事は日雇いの雑役やブラシ製造の「臨時労働」で継続性はなく、収入は先々週は5シリング8ペンス、先週は3シリング、今週は無収入と不安定である。たとえ収入があっても生存水準の生活しか保障されない極貧家計である。今週は無収入のため教区から4ポンド（重量）のパンを5個支給されている。労働者家計の必需食品である肉がなく、ビールもなく、主食のパンさえ自己調達できないこの家計でも、茶と砂糖に週6ペンス（週支出総額の約21%、食料費の30%）を支出していることは注目される。貧民家計における茶と砂糖の消費の含意は後に検討する。

最後に労働者家計の日用品購入行動の特徴として、家計Aは肉を毎日6ペンス購入しており、Bも肉と黒ビールは毎日購入し、茶や砂糖も少量を何度も購入したとみられる。表Eのように最大の買物は土曜日（夜）におこなわれ、週支出総額の62%を支出している。日用品は少額ずつ頻繁に購入され、ロウソク、茶と砂糖、石炭

表D 植字工の2家計 (1810年頃)

	D-1	D-2
調査日	1810年1月	1810年2月
家族構成	妻、子2人	妻、子2人
週支出	シリング・ペンス 構成比 (%)	シリング・ペンス 構成比 (%)
パン・小麦粉 (5クォーター)	6・9¼(14.4)	6・9¼(14.2)
肉14ポンド (ポンドあたり9ペンス)	10・6(22.3)	10・6(22.1)
バター2ポンド (ポンドあたり16ペンス)	2・8(5.7)	2・89(5.6)
チーズ1ポンド (1ポンド平均価格11ペンス)	0・11(2.0)	0・11(1.9)
黒ビール	4・4½(9.2)	4・4½(9.1)
茶¼ポンド (1ポンドあたり7シリング)	1・9(3.7)	1・9(3.7)
砂糖2ポンド (1ポンドあたり9ペンス)	1・6(3.2)	1・6(3.2)
野菜	1・6(3.2)	1・6(3.2)
ミルク	0・7(1.2)	0・7(1.2)
コショウ, 塩, 酢など	0・9(1.6)	0・6(1.1)
ロウソク1½ポンド,	1・7½(3.4)	1・7½(3.3)
家賃 (週)	6・0(12.8)	6・0(12.6)
石炭 (平均価格29ペンス) 1ブッセル半	2・7(5.5)	1・9(3.7)
石けん, 糊, 青色染料	1・6(3.2)	0・9(1.6)
衣服・靴および修理代	4・0(8.5)	4・0(8.4)
教育費・本		1・6(3.2)
共済組合費		0・10(1.8)
支出合計	47・0¾(100.0)	47・6¼(100.0)
平均週収入		39・2½
収支		▲8・4

E.Howe (ed.), *The London Compositor: Documents Relating to Wages, Working Conditions and Customs of the London Printing Trade, 1785~1900*.1947. pp.159,163より作成。

は週3回、ジャガイモは週2回、ベーコン、石けん、パンは週1回購入している。

(2) 19世紀末の家計

次に19世紀末ロンドンのチャールズ・ブースの社会調査に収録された家計データの分析を試みる。この調査は1886年シティの東に拡がる労働者貧民地区

区イー・エンドの一学区タワー・ハムレッツ⁴⁵(Tower Hamlets)から始まり、1887~92年にロンドン東部およびハックニー (Hackney) に拡大された。調査結果には雇用形態と生活水準の異なる30労働者家計データが含まれ⁴⁶、ボサンケットのデータよりもはるかに包括的で詳細な情報を得ることが

⁴⁵ ホワイト・チャペル、セント・ジョージズ・イン・ディ・イースト、ステップニイ、マイル・エンド・オールド・タウン、ポプラーから構成。

⁴⁶ Booth, *op.cit.*, 1st. ser.Vol.1, pp.134~140.

表E 雑業者・貧民の1週間の支出内容(1839年12月15日)

曜日	支出品目	支出額 ペンス
日	(土曜日の夜に購入) ジャガイモ 1 1/3ペンス、ベーコン 2ペンス、 ロウソク 1/2ペンス、茶と砂糖 2ペンス、石けん 1 1/2ペンス、石炭 2ペンス、 パン 8 1/2ペンス	18
月	茶と砂糖 2ペンス、バター 1 1/3ペンス、ロウソク 1/2ペンス	4
火	石炭	2
水	茶と砂糖 2ペンス、ロウソク 1/2ペンス、薪 1/2ペンス、ジャガイモ 1ペンス	4
木	石炭	1
金		
土		
合計		29

(注) この週は4ポンド(重量)のパン5個を教区から支給されている。
Bosanquet.op.cit.,pp.101~102より作成。

できる。とりわけ労働者階級内の消費の差異や格差を分析できる点で貴重な資料である。

周知のようにブースは生活水準と雇用形態の違いによる生活様式から住民を下記のA~Hの8クラスに分類した。そして週所得21シリングを境界に、DとEのあいだに貧困線(poverty line)を引いた。Aはいわば社会的なアウト・ロウであり対象外とし、GとHは中流階級であるので除外し、B、C、D、E、Fの労働者を分析対象とする。

- A・・・臨時日雇労働者、浮浪者、準犯罪者の最下層階級(The lowest class of occasional labourers loafers, and semi-criminal)
- B・・・臨時所得(Casual earnings)
—— 極貧
- C・・・不規則所得(Intermittent earnings)
—— 貧困
- D・・・規則的少額所得(Regular small earnings) —— 貧困
- E・・・規則的標準所得(Regular standard earnings) —— 安楽(貧困線以上)
- F・・・高級階級労働(Higher class labour)

—— 安楽

G・・・下層中流階級(Lower middle class)

—— 富裕

H・・・上層中流階級(Upper middle class)

—— 富裕

各クラスは次のように定義される。

B(極貧): 臨時所得(casual earnings)を特徴とし、臨時的・偶然的にしか所得を期待できない階層。慢性的欠乏状態にあり、衣食とも不足し手から口への生活であるが、かろうじて公的扶助に依存せず生活。週所得18シリング以下。雑業を生活の糧とする都市下層がこれにあたる。

C(貧困): 不規則所得(intermittent earnings)、D(貧困)は規則的少額所得(regular small earnings)を特徴とし、所得に規則性がないかあっても低水準の階層。衣食は不良状態でないが生活は際限のない苦闘の連続であり安楽さはない。週所得18~21シリング。景気循環や経済活動の季節要因によって変動する不規則雇用を特徴とする不熟練労働者がこれにあたる。

E(安楽): 規則的で標準的水準の所得、F: 規則的で高賃金の労働者

表F 労働者各クラスの平均支出

クラス	B (極貧)			C・D (貧困)			E (安楽)			F (安楽)		
調査家計数	6			10			10			4		
成人男子単位家族人数	3.14			3.12			2.5			2.0		
推定所得 (5週間)	S.	d.		S.	d.		S.	d.		S.	d.	
成人一人あたり週所得	87	0		117	6		125	9		154	4	
	5	1		7	6½		10	0¾		15	5½	
支出額 (5週間)			%			%			%			
外食	7	5½	12.4	2	3¼	3.5	2	3	3.4	8	2¼	9.5
肉	11	10	19.5	16	4	25.3	19	3¼	28.8	24	1¼	27.9
レバー等	0	5¾	0.8	0	5½	0.8	0	4¼	0.5	0	4½	0.4
ジャガイモ	3	2	5.2	2	11¾	4.6	2	7	3.9	2	5¾	2.9
野菜	1	0	1.7	1	7¼	2.4	2	0	3.0	2	4	2.7
魚	2	10¾	4.8	2	10¼	4.4	1	11¾	3.0	4	5¼	5.1
ベーコン等	1	7	2.6	2	3¼	3.5	1	6¾	2.4	1	6¾	1.8
タマゴ	0	8	1.1	0	9	1.2	1	7½	2.4	2	0¾	2.4
チーズ	0	1½	0.1	1	0½	1.7	1	10	2.7	1	1¼	1.3
脂肪	0	1¼	0.1	0	2½	0.3	0	4¾	0.6	0	5¾	0.6
バター・ドリップング	5	8	9.3	6	8	10.3	6	6	9.7	5	11½	6.8
パン	12	6	20.6	13	7½	21.2	9	8¼	14.4	11	0½	12.7
小麦粉	1	0	1.7	0	11¼	1.4	2	4¾	3.6	1	8½	1.9
コム・オートミール等	0	1¾	0.3	0	5¼	0.6	0	3½	0.4	1	10	2.1
果物・ジャム等	0	3½	0.4	0	6½	0.9	1	8½	2.5	2	6½	2.9
砂糖	3	5	5.6	3	1½	4.9	3	4	5.0	3	1	3.6
牛乳	3	10¾	6.5	2	10¼	4.4	4	2½	6.2	7	11½	9.2
茶	3	10¼	6.3	4	1¾	6.4	3	9½	5.6	3	8½	4.2
コーヒー・ココア等	0	6	0.8	1	1½	1.8	0	11½	1.4	0	10¾	1.1
コショウ・塩等	0	2½	0.3	0	3¼	0.4	0	5¼	0.6	0	8¾	0.9
食品支出合計	60	9½	100.0	64	6	100.0	67	2½	100.0	86	7	100.0
ビール・タバコ	1	11¾		2	4¾		3	6¾		3	7	
光熱費	10	0½		8	10		10	0		10	10	
家賃	21	6		26	1½		23	7¼		28	1½	
洗濯・清掃費	3	3¾		2	9		2	11		4	8¼	
衣料費	0	11		3	0½		10	5¾		17	8½	
教育・医療費	0	5¾		2	2¾		2	10½		3	9½	
保険料等	2	8¼		3	7½		4	4¼		7	1	
総支出額	101	8½		113	6		125	0		162	4¾	
週あたり支出額	20	4		22	8½		25	0		32	5¾	
食品支出額 (成人一人週あたり)	3	6½		4	1½		5	4½		8	8	
家賃 (成人一人週あたり)	1	3		1	8		1	10½		2	9¾	
他の支出 (週あたり) (衣料品、薬を除く)	1	0¾		1	2½		1	10		2	9¼	
合計	5	10¼		7	0		9	1		14	3	
茶の購入回数	23			10			6			6		
購入した食品数	19			23			27			28		
購入した他の商品数	14			19			22			22		

Booth, *op.cit.*, 1st ser. Vol.1 p.138より作成。

調査対象のB～Fの30労働者家計の内訳は、Bが6、CおよびDが10、Eが10、Fが4であるので、合計16家計 (53.3%) が貧困家計になる。調査結果をまとめた表Fでは、各クラスの5週間の総収入と各費目の支出総額の平均値だけでなく、家族の人数や構成が支出額に与える

影響を取り除くために家族構成員を一定方式で「成人男子単位家族人数」に換算し⁴⁷、クラスごとの平均値を算出している。

主食については、パンは高所得クラスほど支出率が低下する傾向がある。ジャガイモの場合これはさらに明確で劣等財であったことを示し

⁴⁷ 換算方法は男 (20歳以上) を1成人男子として、女 (15歳以上) は¾成人男子、子は年齢に応じて換算する。例えば夫、妻、息子 (18歳)、娘 (8歳、6歳) の家族は次の計算で成人男子3.35人に換算される。(夫20+妻15+息子18+娘8+娘6) ÷ 20 = 3.35

ている。

肉は19世紀初期には最上層の熟練労働者（表D）は別としてパンに次ぐ第2位の支出費目であったが、この時期にはクラスB（極貧）を除き、最大の支出費目となっている。オデイが指摘する19世紀後半における労働者の肉消費支出の増加である。主食とは対照的に高所得層ほど支出額、支出率とも増大する正常財であった。同じ動物性食品でもベーコン、レバー、バター、ドリッピングは低所得クラスの支出が多く、肉の代替品であったと思われる。

魚は全クラスの労働者家計で消費されているが、BとFの両極の支出額が多いという特異な消費パターンがみられる。B（極貧）は肉の代替食品として、F（安楽）は肉の追加食品として消費したからであり、意味するところは全く異なった。同じパターンは外食費、清掃・洗濯費にもみられるが、Bクラスでは妻は収入増加のために家庭外で働かざるをえずこうした費用が増大するが、Fクラスでは中流階級のリスクタビリティの模倣費用が増加したのである。

茶と砂糖は低所得層ほど支出額、支出率が高いという特異性が注目されるが、これは前述のように砂糖が貧民や女性のカロリー摂取手段となっていたからであろう。

衣料費は高所得ほど支出額が多くなる典型的な正常財であり、総支出額に占める衣料費の比率はB0.9%、C・D2.7%、E8.4%、F10.9%となる。B（極貧）とF（安楽）の両極では、支出額は約19倍、支出率では約12倍という大きな差がある。衣生活の質が階層によって全く異なっていたことを示すものであろう。

第3章 労働者家計と日用品流通

(1) 食品

家計分析から明らかになった点をまとめ日用品流通との関係を検討したい。まず、支出総額に占める食料費率（エンゲル係数）は、ボサンケットのデータでは、A72.2%、B71.0%、C71.4%である。雇用の継続性がある熟練労働者家計でも70%を超えることが一般的であった。（最上層のD-1は66.5%、D-2は65.3%）19世紀末のブースの調査では、Bクラス59.8%、C・Dクラス56.8%、Eクラス53.8%、Fクラス53.3%である。19世紀初期と比べて総体として低下しており、生活水準の上昇を示している。しかし19世紀初期で70%以上、世紀末で50%以上であり、食料費が支出総額に占めるウェイトは他の費目と比べて圧倒的に高かった。

主食については、19世紀初期にはパンが食料費の30~40%、支出総額の22~29%で最大の費目であった。小麦粉を購入しているのは最上層の熟練労働者であり、ホームベイキングの食習慣は一般労働者の家庭では失われ、購入パンが一般的になっていた⁴⁸。

表5はピゴット（J.Pigot）とスレーター（I.Slater）の『商業人名録』⁴⁹のデータから作成したもので、ロンドンでは1822~32年に「パン屋」は約4.5倍、対人口比（密度）も3倍になっており、19世紀初期の成長は店舗小売商のなかでも群を抜いている。19世紀中葉にはパーミンガムやカーライルでは大規模なパンの蒸気力工場が出現するが、都市労働者地区のパン屋は零細な自営業者が圧倒的に多く、流通も店頭販売が主流であった。街路市の売台で販売したり、小さなショッブキーパーに卸売りしたり、ホーカーを雇って路上で呼び売りする場合もあった⁵⁰。

パンに比べてジャガイモの支出額は圧倒的に少ないが、18世紀末まで北部中心の普及であったジャガイモは、19世紀初期にはロンドンでも労働者の食生活に広く浸透していた。ただ最上

⁴⁸ 都市では農村よりも早期にホームベイキングの食習慣は失われ、1815年マンチェスターでは家庭でパンを焼くのは人口の半数であった。Burnett, *Plenty & Want*, pp.17~18. 地域的には18世紀に北部より南部で燃料不足のために早く衰退した。Alexander, *op. cit.*, pp.124~125.

⁴⁹ *London and Provincial New Commercial Directory for 1822-23, 1822*. データはAlexander, *op. cit.*, pp.239~241, 256~57.

⁵⁰ Alexander, *op. cit.*, pp.124~125.

表5 ロンドンの店舗小売商

	店舗小売商	1822年		1834年	
		店舗数	1店舗あたり 人口	店舗数	1店舗あたり 人口
食品	パン屋	496	3,288	2,216	1,010
	肉屋	—	—	1,824	—
	魚屋	152	10,728	438	5,112
	グロースー・茶小売商	899	1,803	1,702	1,316
	茶・コーヒー小売商	93	17,534	187	11,973
	ショップキーパー	—	—	2,192	1,021
衣料品	衣料商	—	—	323	6,932
	安物既製服商	74	22,036	84	26,655
その他	タバコ屋	177	9,213	755	2,965

Alexander, *op. cit.*, pp.239~241, 256~257. より作成。

層の熟練労働者家計Dは消費していないことが示すように、所得上昇とともにパンに代替される劣等財であったとみられる。

生鮮食品では肉が重要であり、AやBの家計では「肉屋の肉」(butcher' meat)、Cはたんに「肉」(meat)と異なった記載がされており、AやBは毎日購入すると記されている。前者は「肉屋で売っている新鮮な肉」を毎日購入し、後者は街路市場で売られている屑肉を週末に買ったことを意味しているのではないかと思われる。肉は階層により小売チャンネルに相違があり、上層の労働者は小売店、下層民は街路商人を利用する傾向があり、消費する肉の質にも差があった。

魚類もニシンを中心に広く消費されていた⁵¹。表6では魚の店舗小売商も同期間に3倍弱に増加しているが、対人口比(密度)はパン屋にはるかに及ばない。魚類の流通は店舗小売商より

も街路商人に依存したからであろう。1840年代のビリングスゲイト卸売市場で最も多かったのは近海物であるが、鉄道輸送により遠距離からの入荷もすでに相当量に達していた⁵²。さらに1870年代以降の汽船トロール漁業による供給量増大と流通条件の改善によって19世紀後半には魚の大衆消費が進んだ。

野菜では青野菜、玉ネギ、ターニップなどの記載があるが、生鮮食品は季節要因を考慮する必要がある。例えば野菜は夏の後半になってニンジン、ターニップ、パースニップ、豆類、キャベツ等が大量に出回り貧民も購入できたが、同じ野菜が季節外には富裕層しか買えなかった⁵³。つまり家計データに支出記載がないことは必ずしも消費されなかったということではない。

ロンドンでの生鮮食品の小売り流通は、果物の50%、野菜の20%、ビリングスゲイト市場の魚類の3分の1がコスターモンガーに依存した

⁵¹ 1850~60年代のビリングスゲイト卸売市場で取扱量が最も多かったのはニシンであり、その4分の3はコスターモンガーの小売りに依存し、路上販売される鮮魚の約80%、金額では約76%を占めた。Mayhew, *op. cit.*, Vol. I, pp.63, 69, 78.

⁵² C.Manton and J.Edwards, *Bygone Billingsgate*, Phillimore(1989), introd.原田「ヴィクトリア時代の魚類の大衆消費と魚市場」参照。

⁵³ 1821年コベント・ガーデン卸売市場での青果物平均価格の最高月と最低月の差は、ターニップ18倍、レタス7倍、ニンジン6倍、キュウリ21倍に達した。J.Thirsk ed., *The Agrarian History of England And Wales*, Vol.V・II、1640-1750、Cambridge Univ. Press,1985,p.522.

とされ、街路商業の役割が大きかった⁵⁴。供給の季節変動が大きい青果物や魚類は店舗よりも街路商人に依存する方が合理的であり、流通コスト面で有利であったからである。

食品で特筆すべきは茶と砂糖である。家計Eのようなパンさえ自己調達できず、肉も消費しない極貧家計でも茶と砂糖は購入している。茶は17世紀末には上流階級の嗜好品であったが、18世紀半ばには地域、年齢、貧富、性別にかかわらず消費される事実上の必需品になった。表6ではロンドンの「食料雑貨商・茶小売商」(Grocers and Tea Dealers)は約1.9倍になっており、対人口比(密度)も「パン屋」と同程度ないしそれ以上であった。またパン屋と同じくらいの数と密度で分布していた「ショップキーパー」(ジェネラル・ショップ)も茶や砂糖を販売しており、労働者日用品のなかで最も周密な流通網が形成されていた。

茶と歩調を合わせて砂糖の消費も増大したが、19世紀後半に砂糖消費は茶をはるかに上回るテンポでまさに爆発的に増加している。オディが注目した砂糖消費の増加は、ミンツ(Sidney W. Mintz)の理解のように、砂糖が貧民や弱者(とくに女性)のカロリー摂取手段となったからであろう⁵⁵。自由貿易政策により砂糖関税は1845年、1848年、1850年と引き下げられ、価格は1841年から1848年までにほぼ2分の1に低下した。その結果、労働者家庭では夫は肉体労働に必要なカロリーを肉やジャガイモを主体とする食事で摂取したが、妻は工場労働に従事していてもカロリー摂取をジャムや糖蜜をつけたパンと茶に依存するようになった⁵⁶。

(2) 日用雑貨

食品以外で毎週購入したのは石けん、ロウソク、

燃料等の日用雑貨であり、購入品目のリストは下層労働者もあまり変わらず支出総額の30%弱である。これらは専門小売店よりは「ジェネラル・ショップ」(general shop)といわれるよろず屋で購入する場合が多かった。「チャンドラーズ・ショップ」(chandler's shop)、「コーナー・ショップ」(corner shop)も同じような性格の小売店である。

19世紀末ロンドンの典型的なジェネラル・ショップの在庫は39品目(37種)で、内訳は非生鮮食品・調味料24種、日用雑貨・薬品13種で、生鮮食品と衣料品を除く労働者日用品のほぼ全体をカバーしている。販売単位は小さく、茶は小包に分けられ、石けんは12等分され、タマゴは1個単位で売られた⁵⁷。ジェネラル・ショップの営業的特徴の一つは掛け売りであるが、19世紀零細小売商業における信用の意義については後に検討する。

(3) 衣料品

ボサンケットの労働者家計データには衣服やブーツは記載されていない。衣料品の性質上ある意味ではそれは当然である。労働者家計では、衣服やブーツは数カ月、場合によっては数年の間隔で必要に迫られて購入されるか、臨時収入で購入するのが一般的であった⁵⁸。計画的購入の場合は、暖房用燃料費が不要になる夏季に購入された。A、Bの2家計(調査月は12月)では、燃料費(石炭、コークス、薪)が計上され、衣料費がないことはそれを裏づけているようにみえる。衣料品は必需品であるが高額であり、ある程度の計画的購入が必要であった。夏季に購入したり、後述のように信用を利用することも多かった。一方、最高所得の熟練労働者家計Dでは、調査月が冬季(1、2月)にもかかわら

⁵⁴ Mayhew, *op. cit.*, Vol. I, p.27, Alexander, *op. cit.*, p.71

⁵⁵ Sidney W. Mintz, *Sweetness and Power*, 1985, pp.143~150. (川北稔・和田光弘訳『甘さと権力』平凡社、1989年、269~280頁。)

⁵⁶ 前掲拙著、42-46、57頁。

⁵⁷ Booth, *op. cit.*, 2nd. ser. Vol.3, p.251.

⁵⁸ ホップ収穫への出稼ぎ(注29参照)で得た夏季臨時収入を子どもの衣服やブーツ代にした例などがある。因みにこの収入のその他の用途は、医師への支払いやクリスマス費用であった。Caroline Baker, *op. cit.*, p.92.

ず燃料費と衣料費の両方を計上しており、衣料費が恒常的生活費であったことを示している。

大衆用既製衣料品は都市では17世紀末から流通しており、18世紀にはスロップ (slop) とよばれる安物既製服が普及し、安物既製服商 (slopseller) も社会的に認知されていた⁵⁹。1840年代ロンドンでコーデュロイやファスチャンの既製服が16シリングで売られていた⁶⁰。ロンドンに既製服業が発展するのは1830~40年代であり、センサスは1831年首都 (Metropolis) の安物既製服商を28 (男、20歳以上)、1841年は男107、女34としている⁶¹。そのパイオニアであったハイナム (M.Hyam Brothers) やモーゼス (Elias Moses and Sons) では、靴8ペンス~1シリング、シャツ8ペンス~1シリング、コート2シリング、ハンカチ1ペニー~1½ペンスで購入できた⁶²。しかしこれら既製服は下層中流階級や富裕な労働者階級を対象にしており、都市下層向けではなかった。

下層労働者・雑業者の衣料として重要であったのは古着であり、衣料費が古着の購入費である場合も少なくなかった。上流階級や中流階級が古着商に売却したり、家事使用人に心付け (perquisites) として支給したり、貧民に慈善として施したり、あるいは廃棄した古着が売買されたり、入質されたりしながら、何度も修繕されて流通していた。古着の流通は店舗販売もあったが、街路商人の呼び売りや街路市場の売り台での販売が主流であった。ペティコート・レイン (1832年ミドルセックス・ストリートと名称変更)、ハウズディッチ、ローズマリー・レイン (1850年ロイヤル・ミント・ストリートと名称変更) 等の古着市場が有名であった⁶³。

ブーツもトランスレーター (translator) とよばれる修理業者の手で何度も補修されたものが流通しており、両方が不ぞろいのブーツさえ売られていた。1830年代末から40年代初期に補修された婦人ブーツは2ペンスから6ペンス、非常に状態の良いもので9ペンス、男物の補修ブーツは18ペンスであった。恵まれた仕事に就く労働者でも補修ブーツを利用した⁶⁴。粗悪な安物既製服 (耐用年数は1年程度) や補修ブーツでも不熟練労働者や雑業者には容易に手が届かなかった。古靴やブーツの街路市場にはローズマリー・レインがあり、古着市場であったモンマウス・ストリートも1860年代から古靴の市場となった。

(4) 購入行動

労働者家計の購入行動の特徴は日用品を少量ずつ頻繁に購入することである。家計Aは肉を毎日6ペンス購入し、Bも肉と黒ビールは毎日購入している。肉は所得上昇により摂取回数も消費額も増加する典型的な正常財であり、労働者の上層ほど消費量は増加するが購入行動は下層労働者と変わらなかった。肉を週に何度も購入したのは必需食品であり、労働者住宅内に適切な保蔵場所や設備がなかったからであろう。上流家庭の女性が家事使用人用に書いた『新料理法』(1816年)では、肉の保蔵法は「冷たく乾燥した場所に置くこと」であった⁶⁵。1840年代の中流階級以上向け生活百科でも、肉の保蔵法はできるだけ新鮮な骨付き肉を買い、涼しく乾燥して通風の良い食品貯蔵室にハエよけの細目の金網をかけて吊しておくことであった⁶⁶。労働者住宅には食品貯蔵室はなかった。氷が飲

⁵⁹ 前掲拙稿「衣の社会経済史」Ⅲ、参照

⁶⁰ Bosanquet, *op. cit.*, p.86.

⁶¹ *1841 Census Great Britain Occupation Abstract* 1844, Vol. X X VII.

⁶² Alexander, *op. cit.*, p. 108.

⁶³ 前掲拙稿「衣の社会経済史」Ⅰ、参照

⁶⁴ Bosanquet, *op. cit.*, pp.85~86.

⁶⁵ M.Harrison, *The Kitchen in History*, 1972. (小林祐子訳『台所の文化史』法政大学出版会、…1993年、189頁。)

⁶⁶ Thomas Webster ed., *An Encyclopedia of Domestic Economy*, London, Longman, Brown, Green and Longmans, 1844 rep., Athena Press Vol.2., p.773.

料や食品保存に使われるようになるのは蒸気船でノルウェーから氷輸入が本格化する1850年代末である⁶⁷。1870年代には家庭用氷冷蔵庫が現われるが価格は3ポンド10シリング以上で、氷（ロンドンには専門の水商人がいた）の費用も要したので一般大衆の手の届くものではなかった⁶⁸。

生鮮食品ばかりでなく、ロウソク、茶、砂糖、石炭、ジャガイモ等も少量を週に何度も購入した。ブースの資料では茶の購入回数は低所得家計ほど多くなっている。下層労働者や雑業者の場合は、保蔵の問題のほかに、「断続的収入」、「不規則収入」に合わせて購入せざるをえないという事情があったからであろう。こうした購入行動は日用品小売商業に掛け売りを発達させる原因となった。

第4章 労働者家計と信用

家計分析から提起される課題の一つは、下層労働者家計で支出超過が広範にみられる条件のもとで生活がどのように維持されたかという問題である。この点に関して若干述べておこう。

第1に資料の問題として、家計データに記録された賃金が収入のすべてでない場合があることに留意したい。具体的には作業現場での現物給付や慣習的権利による収入や利得である。例えばテムズ河の石炭計量人には燃料手当の支給があった。製鉄所や石炭を使う事業所では労働者に少額ないし無料で石炭が支給されることもあった。ドックで働く者には船倉の砂糖やコーヒーを掃き集める権利があり、壊れた積み荷の樽の中身は樽製造人のものであった。岸壁に落ちている物は誰でも拾うことができた。組長や

樽製造人は容器から漏れ出た糖蜜や倉庫の床にこぼれた砂糖を自分のものにした。穀物運搬船で働く労働者は穀物をサンプルとして持ち帰る権利があるとされた。仕立工は布地の端切れ、海軍造船所の船大工は木片（3フィート以下）を慣習的権利として持ち帰ることができた。家事使用人には「心付け」という現金収入があり、茶、砂糖、ビール、洗剤等の現物給付やそれに見合う額の追加的支払いがある場合もあった⁶⁹。

第2に、前述のような慣習的な既得権ではなく不法行為による「収入」があった。不法行為は都市下層の人たちには「生存をかけた必要事」であった。子どもによる食料や燃料の窃盗は貧しい労働者家計の必須の行為であり、犯行は「家族の一員としての義務に促されて」おこなわれた。都市の匿名性やマーケット、小売店、百貨店などの小売商業施設は犯行の誘惑と機会を提供していた。街路商業での釣銭のごまかし、作業中の物品の抜き取りや着服も「犯罪」という意識はなく、恒常的な低賃金、不安定雇用、失業のもとで生きる下層民の不可侵の「権利」との感覚があった。こうした「収入」が時として賃金を上回ることもあった⁷⁰。

第3に、収入機会に恵まれた都市では、下層民の生活は世帯主（夫）と妻子の所得を合わせた家族（世帯）所得に支えられていたという事実である。表6は1845年ロンドンのセント・ジョージズ・イン・ディ・イーストの労働人口調査⁷¹から作成したもので、全家族収入に対する世帯主以外の家族（妻子）の寄与度を示している。世帯主以外の家族の収入が全家族収入に占める比率③は平均12%であるが、機械工（3%）、銃床製造工（5%）、鉄砲鍛冶（8%）の

⁶⁷ 石毛直道監修・川北稔『世界の食文化17 イギリス』農山漁村文化協会、2006年、149～150頁。

⁶⁸ *Cassell's Household Guide to Every Department of Practical Life, Being Complete Encyclopedia of Domestic and Social Economy*, Chassell Petter & Galpin, 1873-1874, Vol.2, Edition Synapse, 2001, p.311.

⁶⁹ L.D.Schwarz, *London in the age of industrialization: entrepreneurs, labour force and living condition, 1700-1850*, Cambridge Univ. Press, 1992, pp.162～163.

⁷⁰ S.Humphries, *Hooligans or Rebels? : An Oral History of Working-Class Childhood and Youth 1889-1939*, Basil Blackwell, 1981. (山田潤・P・ピリングスリー・呉宏明監訳『大英帝国の子どもたち一聞き取りによる非行と抵抗の社会史』拓殖書房、1990年、219～249頁。)

表6 ロンドン労働者の週収入 (セント・ジョージズ・イン・ディ・イースト、1848年)

	①戸主の平均収入 シリング・ペンス	②家族の平均収入 シリング・ペンス	③戸主以外の家族収入が 家族収入に占める比率 (②-①) ÷ ②
鉄砲鍛冶	41・9	45・3	0.08
銃床製造工	36・7	38・5	0.05
機械工	31・5	32・5	0.03
葉巻職工	30・5	33・11	0.10
事務員	26・9	30・5	0.12
カサ製造業者	26・6	29・1	0.09
樽製造業者	25・5	27・11	0.09
鉄砲製造業者	25・4	26・10	0.06
大工	25・4	27・0	0.06
車大工	25・2	28・2	0.11
店員	24・4	28・11	0.16
鍛冶屋	24・3	27・2	0.11
レンガ積み工	23・8	24・10	0.05
塗装工	23・6	23・3	—
印刷工	23・3	26・0	0.11
仕立屋	21・6	24・6	0.12
砂糖パン屋	21・3	23・7	0.10
製缶労働者	21・2	29・9	0.29
船頭	20・10	26・5	0.21
荷馬車御者	18・1	23・7	0.23
肉屋	18・10	22・8	0.17
警官	18・10	21・10	0.14
パン屋	18・6	19・11	0.07
製靴工	17・5	20・8	0.13
運搬夫	17・0	20・8	0.18
一般労働者	15・7	19・1	0.18
船員	11・10	15・4	0.23
全家族	20・3	23・1	0.12

塗装工はデータの誤り

Report to the Council of the Statistical Society of London from a Committee of its Fellows appointed to make an Investigation into the "State of the Poorer Classes In St.George's in the East, *Quarterly Journal of The Statistical Society of London*, 1848. より作成。

⁷¹ Report to the Council of the Statistical Society of London from a Committee of its Fellows appointed to make an Investigation into the "State of the Poorer Classes In St.George's in the East, *Quarterly Journal of The Statistical Society of London*, 1848.

ような熟練労働者は低く、製缶労働者（29%）、荷馬車御者（23%）、船員（23%）、船頭（21%）、運搬夫（18%）、一般労働者（18%）等の不熟練労働者は高くなる傾向があった。妻子の就業は全家族でおこなわれていたが、不熟練労働者ほど妻子の収入ウェイトが高く、家族就業が必須であったことを示している。

こうした就業実態に即せば、家計分析が依拠する収入データは夫の収入（賃金）ではなく家族収入であるべきである。ボサンケットの家計調査の「収入」には、妻の収入が含まれるかどうか明確でなく、子どもの収入は含まれていない⁷²。その点で明らかに当時の労働者家族の就業実態を反映しておらず、実際の家族収入より過少な数値である。その結果、家計の窮迫度が過大に表示されることになる。

では、その点を考慮して家族収入でみれば収支に余裕があったのか。セント・ジョージズ・イン・ディ・イーストの平均家族収入は週23シリング1ペニー（1848年）である。同地区の労働人口はロンドンの貧民階級の平均的状态を示す事例とされるので⁷³、ひとまずこれをロンドン労働者の平均家族収入とする。

一方、前述のように1830年代末～40年代初期ロンドンで一般不熟練労働者は食品、日用雑貨、燃料代、家賃の基礎生活費で週20～23シリングを要した（表B・C参照）。平均家族収入の週23シリング1ペニーはそれをやや上回る程度であり、不熟練労働者のなかには収入が生存水準ないしそれ以下の家計が相当な割合を占めていたと推定される。製靴工、運搬夫、一般労働者、船員等の家族収入は週20シリング程度かそれ以下である。家族収入でみても不熟練労働者の支出超過が広範な拡がりをもっていたことは否定できない。貧困層の規模は、19世紀末のチャールズ・ブースのロンドン労働者調査では

週所得21シリングを貧困線として、イースト・エンド住民の約31%がそれ以下としている。

ブースの定義⁷⁴に倣えば、表3の「一般不熟練労働者」（賃金は週20シリング程度）は貧困層にあたるといえよう。一般不熟練労働者（男子）は1861年に労働人口の23.2%、労働者階級（10歳以上）の31.9%を占め、1891年はそれぞれ25.5%、36.5%であった。1840年代ロンドンでは貧困層の厚い蓄積がみられ、それは実質賃金上昇が明確になる19世紀末に至っても解消されることはなかった。

生活苦への対応として、労働者家計ではさまざまな切り盛りや節約がおこなわれた。妻はハムや舌の切りおとしや切りくずを安く栄養のある食材として卸売店から手に入れようとした。タバコは灰皿に残された吸い残しのある吸殻からつくられたものを購入した。アイルランド人はジャガイモを燻製ニシンで味付けした粗末な料理を常食した⁷⁵。

しかし削減の努力には限界があった。収入は生存水準ないしそれ以下であり、しかも景況、季節、曜日によって大きく変動した。こうした収入で生活するには、収入が不足する時期を乗り切るための「つなぎ資金」が必要であった。そうした小口の生活資金需要に応ずる庶民金融機関が質屋であった。前記の『商業人名録』ではロンドンの質屋は1822年207、1834年296である。しかし商工人名録に記載された合法的で社会的信用のある質屋はこの業種の表層に過ぎず、その他に無数の非合法的な質屋が大衆の金融ニーズにんでいた⁷⁶。ボサンケットのいうように、質屋は「都市での貧民の経済における本質的な構成要素」⁷⁷であった。

また労働者家計では手元に現金がない時でも生活資料が入手できなければ生活は維持できなかった。たとえ職に就いていても週末には資金

⁷² Schwarz, *op. cit.*, p.170.

⁷³ Report to the Council of the Statistical Society of London……p.193.

⁷⁴ 本稿32～33頁参照。

⁷⁵ Bosanquet, *op. cit.*, pp.84～85.

⁷⁶ 前掲拙稿「衣の社会経済史」I, pp.119～120.

⁷⁷ Bosanquet, *op. cit.*, p.83.

不足になり、堅実な労働者でも失業や疾病に直面すれば日用品の入手さえ困難になった。掛けで日用品を購入できるかどうかは死活問題であった。そうした労働者を顧客とする以上、零細小売商業は信用販売をせざるをえなかった。掛け売りは不良債権の累積による経営悪化や倒産リスク増大と背中合わせであり、必ずしも有利な営業方法ではなかった⁷⁸。しかし信用を供与しないことは顧客を失うことであり、経営が困難になることを意味した。売掛金の全額ないし一部は原則として一週間単位で賃金支給日(土曜日)に決済されたが、コスターモンガーやドック労働者などの収入が最も減少するのは冬季であった。そのためロンドンの労働者地区では冬季に増加した売掛金を夏季に清算する慣行がみられた⁷⁹。信用が労働者のニーズに引きつけられて供与されたことを意味している。信用による日用品販売は労働者と小売店の相互依存関係を前提にしていたのである。

以上で述べた労働者地区のジェネラル・ショップの場合は、経営的必要から顧客の収入条件に合わせていわば消極的に信用を供与したケースであった。しかしそうした消極的供与ではなく、衣料品やブーツなど高額品の場合は、信用が積極的に需要を喚起する手段として利用された。フレーザー(W.Hamish Fraser)は需要の刺激策としての信用を19世紀小売商業の核心としてその意義を強調している⁸⁰。

収入が規則的な高所得の労働者には、スコッチマン(Scotchman)とよばれる服地会社の戸別訪問販売員が掛けで販売し、毎週の分割払いで代金を徴収した⁸¹。衣服、寝具類、カーテン、壁掛け、敷物等も同じ方法で購入できた。

雇用が不安定で信用力の低い労働者の需要を刺激するためには別の方法がとられた。19世紀後半に労働者地区の小商人は、「ブーツクラブ」

や「衣服クラブ」(あるいは「キャリコクラブ」)を組織し、労働者に毎週少額の購入費を積み立てさせ、積み立て完了時点で商品を引き渡す方法をとった。低所得労働者の需要を喚起しながら、債務不履行を回避するためである。この場合はクラブの積立金が衣料費であった。1901~02年冬の婦人協同組合の貧民居住地での調査では、口頭回答者のほとんどすべてがブーツ、服地、家具をこの方法で購入していた⁸²。

19世紀末にはより洗練された「チケット・システム」といわれる販売方法もあった。チケット販売会社の販売員は既製服やブーツの小売店から額面1ポンドのクレジットノートを18シリングで買い、週1シリングの分割払いで労働者に21シリングで売った⁸³。このシステムは3者にそれぞれ利益があった。チケット販売員はクレジットノートの転売差益を得ることができ、労働者はクレジットノートを分割払いで入手でき、いろいろな店で商品を下見してから購入できる。これによって見本で購入し後で分割払いする場合の粗悪品を売りつけられるリスクを回避できた。そして小売店は集金の労を免れることができた。

結語にかえて

以上、19世紀ロンドン労働者の家計分析から消費の内容と水準および消費行動を明らかにし、その視角から日用品流通との関連を分析した。確認された若干の事実をまとめ、今後の課題を述べておく。

第1は19世紀ロンドン労働者家計で支出に占める食料費率は19世紀初期には70% (最上層の熟練労働者で65%) を上回り、生活水準の上昇した19世紀末でも50%以上であることから、日用品流通史研究における食品流通問題の重要性

⁷⁸ 前掲拙著、216頁。

⁷⁹ Booth, *op. cit.*, 1st. ser. Vol. I, p. 46.

⁸⁰ Fraser, *op. cit.*, p. 85. 邦訳105頁。

⁸¹ *Ibid.*, pp. 87. 邦訳107頁。

⁸² Paul Johnson, *Saving and Spending ; The Working-Class Economy in Britain 1870-1939*, Clarendon Press, 1985, p. 152. (真屋尚生訳『節約と浪費』慶応義塾大学出版会、1997年、125頁。)

⁸³ Fraser, *op. cit.*, p. 89. 邦訳109~110頁。

が確認できる。

第2は労働者家計の階層別分析によって、日用品の消費と流通に関する若干の興味ある事実が明らかになった。例えば主食のパンについて、ホームベーキングは上層の労働者の食習慣として残っており、一般労働者は圧倒的に購入パンに依存し、食生活の商品化、外部化は下層労働者を中心に進んでいた。肉の小売チャネルは上層の労働者は小売店、下層は街路市場と異なっており、消費される肉の質にも差があった。19世紀末の労働者家計では衣料費は最下層と最上層で20倍ちかい格差があり、この大きな格差は労働者衣料品市場が階層構造を成し、それに対応する流通組織が形成されたことを推測させる。

このように労働者日用品の流通システムは商品ごとに異なるだけでなく、同じ商品でも労働者階層によって異なった流通機構が形成される例があった。労働者家計消費の階層性と日用品流通システムの関係について、掘り下げた分析が必要であろう。

第3は、日用品流通システムの特徴を就業条件や所得形態との関係で把握することある。下層民の就業は不規則、不安定であり、収入は年、季節、曜日によって変動した。失業していない労働者も週末には生活資金不足になり、不況期や冬季に収入が生存水準を下回することは常態化していた。「断続的収入」で生活するために日用品を少量ずつ頻繁に購入し、衣料品を燃料費の減少する夏季に買うような購入行動が生まれた。日用品を掛で購入できることは生存条件であり、そうしたニーズに応えるために、日用品小売商業にさまざまな信用販売が発達した。19世紀小売商業の組織や営業方法を労働者の就業条件や所得形態との関連で分析し、労働力再生産の視点から位置づける必要があろう。

最後に、家計分析による日用品流通史へのアプローチが方法的にも資料的にも限界をもつことは明らかであり、他の研究視点と史料による補完を必要とすることをあらためて指摘しておきたい。